

平成24年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、平成24年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

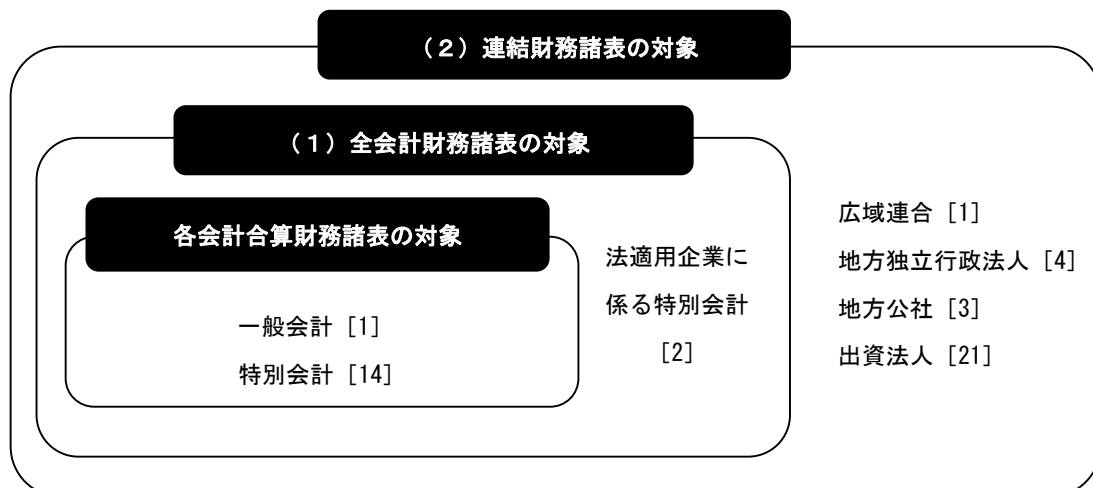
(1) 全会計財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものの(各会計合算財務諸表)と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



2 平成24年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆平成24年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と2つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆年度末における資産及び負債の状況は、総資産8兆5,855億円（対前年度比+786億円）、負債7兆130億円（対前年度比+1,345億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆5,725億円（対前年度比▲559億円）となっています。
- ◆全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産8兆4,674億円に、法適用企業の土地などの資産1,181億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債6兆8,962億円に、法適用企業の地方債などの負債1,168億円を加えたものとなっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、19億円（対前年度比+1,516億円）となっています。
- ◆この当期収支差額には、各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015億円（皆増）等の特殊要因を含んでいます。
- ◆この特殊要因を除いた場合、当期収支差額は、▲1,445億円（対前年度比+52億円）となります。また、純資産額についても、1兆4,261億円（対前年度比▲2,023億円）となります。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、▲1,213億円（対前年度比▲896億円）ですが、地方債の発行等により財務活動収支差額が1,356億円（対前年度比+1,239億円）であり、最終的な形式収支は398億円（対前年度比+38億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成 25 年 3 月 31 日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆 5,855 億円 (対前年度比 +786 億円)	①
・負債	7兆 130 億円 (対前年度比+1,345 億円)	②
・純資産	1兆 5,725 億円 (対前年度比 ▲559 億円)	③=①-②
	(特殊要因を除く 1兆 4,261 億円 (対前年度比▲2,023 億円))	

[純資産比率]

18.3% (前年度 19.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆 148億円 (対前年度比 ▲454億円)	①
・行政費用	2兆1,206億円 (対前年度比 +169億円)	②
・行政収支差額	▲1,058億円 (対前年度比 ▲623億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲808億円 (対前年度比 +39億円)	④
・通常収支差額	▲1,866億円 (対前年度比 ▲584億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	1,886億円 (対前年度比+2,100億円)	⑥
・当期収支差額	19億円 (対前年度比+1,516億円)	⑦=⑤+⑥

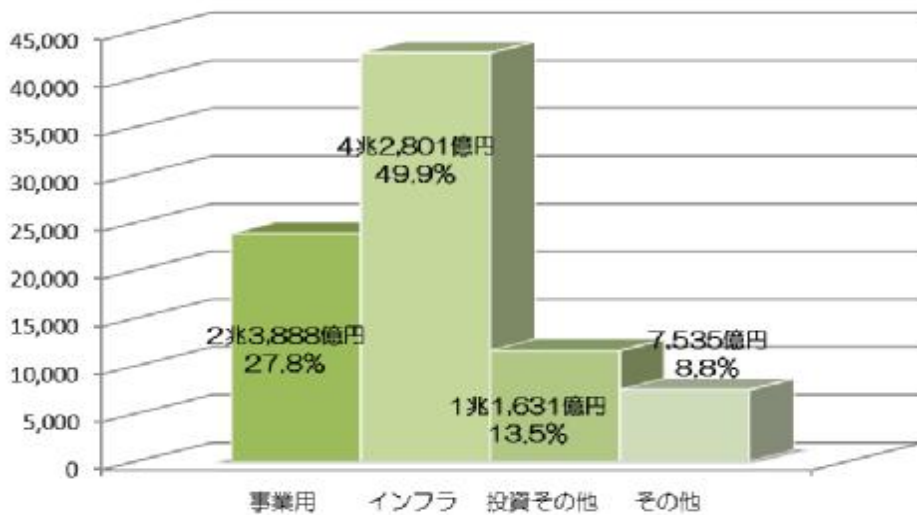
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	▲804 億円 (対前年度比 ▲785 億円)	①
・投資活動収支差額	▲409 億円 (対前年度比 ▲110 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲1,213 億円 (対前年度比 ▲896 億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	1,356 億円 (対前年度比+1,239 億円)	④
・前年度からの繰越金	255 億円 (対前年度比 ▲305 億円)	⑤
・形式収支	398 億円 (対前年度比 + 38 億円)	⑥=③+④+⑤

(2) 資産の構成状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,293 億円 (対前年度比+543 億円) であり、減債基金で 878 億円増加しています。一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 3,888 億円 (対前年度比▲32 億円)、インフラ資産 4 兆 2,801 億円 (対前年度比+965 億円)、投資その他資産 1 兆 1,631 億円 (対前年度比▲544 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 80%を占めています。

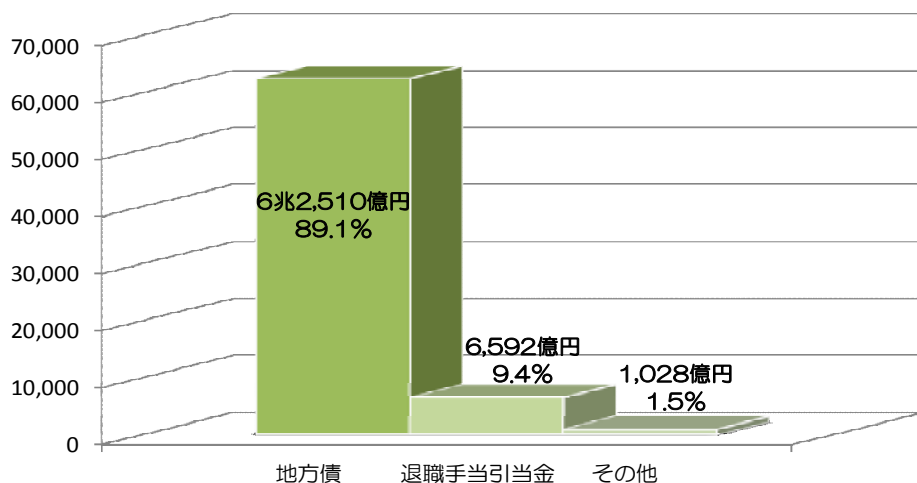
固定資産の状況



(3) 負債の構成状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債 (流動・固定) 6 兆 2,510 億円 (対前年度比+2,132 億円)、退職手当引当金 6,592 億円 (対前年度比▲517 億円) であり、地方債が負債の約 90%を占めています。

負債の状況



(4) 収入と費用について（平成 24 年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

- ◆当年度の行政収入は、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 121 億円（対前年度比▲509 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 27 億円を加え、2 兆 148 億円（対前年度比▲454 億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税 1 兆 2,384 億円（対前年度比+292 億円）、国庫支出金 2,057 億円（対前年度比▲172 億円）です。
- ◆一方、行政費用は、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 1,192 億円（対前年度比▲94 億円）に、法適用企業の市町村交付金や減価償却費などの行政費用 14 億円を加え、2 兆 1,206 億円（対前年度比+169 億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政費用では、税関連経費 3,736 億円（対前年度比+1,797 億円）及び負担金・補助金・交付金等 5,988 億円（対前年度比▲1,397 億円）の増減の要因は、勘定科目の修正に伴う増減です。
- ◆特別収支の部の主な要因は、各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015 億円（皆増）等によるものです。
- ◆この結果、当期収支差額は、19 億円（対前年度比+1,516 億円）となっています。なお、特別収支差額から各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正などの特殊要因を除いた当期収支差額は、▲1,445 億円（対前年度比+52 億円）です。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成 24 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	84,674	1,181	85,855	事業用資産 +1,380 出資金 ▲279
負 債	68,962	1,168	70,130	地方債 +1,142
純 資 産	15,711	14	15,725	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行政収入	20,121	27	20,148	定期借地事業収入 +20
行政費用	21,192	14	21,206	市町村交付金 +5 減価償却費 +4
行政収支差額	▲ 1,072	14	▲ 1,058	
金融収支差額	▲ 800	▲ 8	▲ 808	支払利息等 +8
通常収支差額	▲ 1,872	6	▲ 1,866	
特別収支差額	1,886	0	1,886	
当期収支差額	14	5	19	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行政サービス活動収支差額	▲ 811	7	▲ 804	定期借地事業収入 +20 市町村交付金 +4 地方債利息 +9
投資活動収支差額	▲ 402	▲ 7	▲ 409	公共施設整備支出 +7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,213	0	▲ 1,213	
財務活動収支差額	1,362	▲ 6	1,356	地方債 +16 地方債償還金 +21
前年度からの繰越金	183	72	255	
形式収支	332	66	398	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引を相殺処理した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況

主な財務分析

(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出しています)

- 純資産比率 (資産合計に対する純資産の割合を示します)
(貸借対照表・純資産) / (貸借対照表・資産の部合計)
18.3% (前年度 19.1%)
- 通常収支比率 (通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します)
(行政コスト計算書・行政収入+金融収入) / (行政コスト計算書・行政費用+金融費用)
91.5% (前年度 94.1%)
- 減価償却費対投資活動支出率 (既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します)
(キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出) / (行政コスト計算書・減価償却費)
77.1% (前年度 75.8%)

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 24 年度	97 万円	79 万 2 千円	22 万 8 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
平成 23 年度	96 万 1 千円	77 万 7 千円	23 万 3 千円	24 万 7 千円	8,856,530 人
全会計財務諸表での増減	+9 千円	+1 万 5 千円	▲5 千円	2 千円	▲5,293 人
うち、各会計合算財務諸表での増減	+2 万円	+1 万 9 千円	▲6 千円	▲1 千円	
差し引き	▲1 万 1 千円	▲4 千円	+1 千円	+3 千円	

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 23 年度に比べ、府民ひとり当たり資産が 9 千円、負債が 1 万 5 千円増加しています。収入（行政収入＋金融収入）が 5 千円減少し、費用（行政費用＋金融費用）が 2 千円増加しています。
- ◆各会計合算財務諸表の増減との差（例：資産 9 千円－2 万円＝▲1 万 1 千円）の主な要因は、地域整備事業の一般会計への移行に伴い、地域整備事業にかかる資産等が各会計合算財務諸表に異動したことによるものです。

財務諸表等の表示方法について

- 財務諸表及び各表の勘定の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	529,334	474,956	54,378	I 流動負債	923,852	552,570	371,281
現金預金	77,343	71,957	5,386	地方債	845,729	446,967	398,763
歳計現金等	37,713	35,988	1,725	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,630	35,969	3,661	他会計借入金	—	—	—
未収金	49,968	53,963	▲ 3,995	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	38,658	41,628	▲ 2,970	賞与引当金	42,993	43,928	▲ 934
その他未収金	11,310	12,335	▲ 1,025	未払金	67	385	▲ 318
不納欠損引当金	▲ 11,798	▲ 10,108	▲ 1,690	支払保証債務	—	—	—
基金	336,091	243,304	92,787	その他未払金	67	385	▲ 318
財政調整基金	144,186	139,156	5,030	還付未済金	1,245	1,054	191
減債基金	191,905	104,148	87,757	リース債務	342	535	▲ 193
短期貸付金	13,650	17,905	▲ 4,256	その他流動負債	33,475	59,702	▲ 26,227
貸倒引当金	▲ 247	▲ 1,731	1,484	II 固定負債	6,089,182	6,325,989	▲ 236,807
その他流動資産	64,328	99,665	▲ 35,338	地方債	5,405,310	5,590,804	▲ 185,495
II 固定資産	8,056,192	8,032,018	24,174	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,388,761	2,391,995	▲ 3,234	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,384,922	2,388,018	▲ 3,096	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,278,136	1,285,820	▲ 7,684	退職手当引当金	659,202	710,897	▲ 51,695
建物	999,226	1,000,135	▲ 909	その他引当金	—	—	—
工作物	106,415	100,941	5,475	リース債務	569	759	▲ 190
立木竹	500	513	▲ 13	その他固定負債	24,102	23,528	573
船舶	0	0	0	負債の部合計	7,013,034	6,878,560	134,474
浮標等	230	91	139	純資産の部			
航空機	414	518	▲ 104	純資産	1,572,493	1,628,415	▲ 55,922
無形固定資産	3,839	3,977	▲ 138				
地上権	706	726	▲ 19				
特許権等	3,133	3,251	▲ 118				
インフラ資産	4,280,078	4,183,594	96,483				
有形固定資産	4,279,169	4,182,686	96,483				
土地	1,774,459	1,719,572	54,887				
建物	35,575	35,209	366				
工作物	2,469,135	2,427,905	41,230				
無形固定資産	909	908	0				
地上権	909	908	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10,058	11,294	▲ 1,235				
図書	7,664	7,538	126				
リース資産	911	1,234	▲ 322				
ソフトウェア	1,974	3,101	▲ 1,127				
建設仮勘定	203,640	215,796	▲ 12,156				
投資その他の資産	1,163,106	1,217,467	▲ 54,361				
出資金	570,133	551,033	19,100				
法人等出資金	570,133	551,033	19,100				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	234,363	234,519	▲ 156				
貸倒引当金	▲ 5,103	▲ 5,536	433				
基金	314,837	386,702	▲ 71,865				
減債基金	171,662	224,342	▲ 52,680				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	143,175	162,360	▲ 19,184				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	48,876	50,749	▲ 1,874				
資産の部合計	8,585,526	8,506,975	78,552	負債及び純資産の部合計	8,585,526	8,506,975	78,552

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,014,789	2,060,198	▲ 45,409
地方税	1,238,401	1,209,219	29,182
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金(行政費用充当)	20,934	22,263	▲ 1,329
使用料及び手数料	64,195	53,409	10,786
国庫支出金(行政費用充当)	205,706	222,926	▲ 17,220
財産収入	5,525	4,962	564
寄附金	397	477	▲ 80
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	258	239
事業収入(特別会計)	12,763	18,127	▲ 5,363
その他行政収入	52,509	99,846	▲ 47,336
2 行政費用	2,120,589	2,103,698	16,891
税運動費用	373,554	193,886	179,668
給与関係費	683,285	699,456	▲ 16,171
物件費	90,073	95,769	▲ 5,696
維持補修費	39,387	39,075	312
社会保障扶助費	42,385	54,302	▲ 11,917
負担金・補助金・交付金等	598,826	738,572	▲ 139,747
国直轄事業負担金	13,302	13,236	66
繰出金	10,307	—	10,307
減価償却費	157,056	157,338	▲ 282
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	6,373	5,621	753
貸倒引当金繰入額	1,541	1,710	▲ 170
賞与引当金繰入額	42,813	43,905	▲ 1,092
退職手当引当金繰入額	58,727	47,765	10,962
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2,960	13,061	▲ 10,100
行政収支差額	▲ 105,800	▲ 43,500	▲ 62,300
II 金融収支の部			
1 金融収入	744	664	80
受取利息及び配当金	744	664	80
2 金融費用	81,592	85,397	▲ 3,805
地方債利息・手数料	81,342	85,190	▲ 3,848
地方債発行差金	218	207	11
他会計借入金利息等	31	—	31
金融収支差額	▲ 80,847	▲ 84,733	3,886
通常収支差額	▲ 186,647	▲ 128,233	▲ 58,414
特別収支の部			
1 特別収入	372,000	57,718	314,283
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,036	3,343	693
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	54,962	33,206	21,756
国庫支出金(災害復旧費)	71	—	71
固定資産売却益	11,687	3,853	7,834
その他特別収入	301,244	17,316	283,928
2 特別費用	183,445	79,181	104,265
固定資産売却損	2,052	1,666	386
固定資産除却損	3,251	5,990	▲ 2,738
災害復旧費	150	8	142
その他特別費用	177,992	71,517	106,475
特別収支差額	188,555	▲ 21,463	210,018
当期収支差額	1,908	▲ 149,696	151,604

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,012,139	2,060,616	▲ 48,477
地方税	1,236,477	1,209,650	26,827
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金 (行政支出充当)	20,902	22,330	▲ 1,427
使用料及び手数料	63,748	54,574	9,174
国庫支出金(行政支出充当)	205,706	222,926	▲ 17,220
財産収入	5,547	4,993	554
寄附金	397	477	▲ 80
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	257	239
事業収入(特別会計)	12,825	18,127	▲ 5,301
その他行政収入	52,179	98,571	▲ 46,392
行政支出	2,011,503	1,977,228	34,275
税連動支出	373,554	193,886	179,668
給与関係費	838,202	840,846	▲ 2,644
物件費	90,221	96,102	▲ 5,881
維持補修費	39,895	39,269	626
社会保障扶助費	42,385	54,302	▲ 11,917
負担金・補助金・交付金等	603,649	739,586	▲ 135,937
国直轄事業負担金	13,302	13,236	66
繰出金	10,285	—	10,285
その他行政支出	10	0	10
金融収入	744	422	323
受取利息及び配当金	744	422	323
金融支出	81,732	85,698	▲ 3,966
地方債利息・手数料	81,701	85,698	▲ 3,997
他会計借入金利息等	31	—	31
特別収入	71	—	71
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	71	—	71
その他特別収入	—	—	—
特別支出	150	8	142
災害復旧費	150	8	142
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 80,430	▲ 1,896	▲ 78,534

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	618,526	696,503	▲ 77,977
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,908	3,343	1,565
国庫支出金(公共施設等整備)	54,974	33,209	21,764
財産収入	14,405	7,672	6,732
基金繰入金(取崩額)	66,567	85,814	▲ 19,247
財政調整基金	318	8,791	▲ 8,472
その他の基金	66,249	77,024	▲ 10,775
貸付金元金回収収入	475,337	562,628	▲ 87,291
保証金等返還収入	2,333	3,834	▲ 1,500
その他投資活動収入	2	3	▲ 1
投資活動支出	659,411	726,351	▲ 66,940
公共施設等整備支出	121,017	119,206	1,811
基金積立金	47,103	38,188	8,915
財政調整基金	76	20	56
その他の基金	47,027	38,168	8,859
出資金	4,341	9,541	▲ 5,201
貸付金	486,950	559,415	▲ 72,464
保証金等支出	0	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 40,885	▲ 29,847	▲ 11,038
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 121,315	▲ 31,744	▲ 89,571
III 財務活動			
財務活動収入	773,902	930,038	▲ 156,136
地方債	669,768	760,902	▲ 91,134
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	104,134	168,950	▲ 64,816
減債基金	104,134	168,950	▲ 64,816
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	187	▲ 187
財務活動支出	638,305	918,340	▲ 280,035
地方債償還金	456,715	647,242	▲ 190,527
他会計借入金等償還金	76	—	76
ファイナンス・リース債務返済支出	513	657	▲ 144
基金積立金	181,000	270,441	▲ 89,440
減債基金	181,000	270,441	▲ 89,440
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	135,597	11,698	123,899
収支差額合計	14,283	▲ 20,046	34,328
前年度からの繰越金	25,511	56,034	▲ 30,522
形式収支	39,794	35,988	3,806
歳入歳出外現金受入額	322,558	309,843	12,715
歳入歳出外現金払出額	285,009	273,874	11,135
経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
再計	77,343	71,957	5,386

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,778,111	▲ 149,696	—	—	—	—	1,628,415
当期変動額	▲ 57,830	1,908	—	—	—	—	▲ 55,922
当期末残高	1,720,281	▲ 147,788	—	—	—	—	1,572,493

3 平成24年度 連結財務諸表のポイント

- ◆平成24年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と平成24年4月に設立された2つの地方独立行政法人（大阪府産業技術総合研究所、大阪府環境農林水産総合研究所）を新たに加えた計29の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆年度末における資産及び負債の状況は、総資産9兆5,590億円（対前年度比+372億円）、負債7兆7,431億円（対前年度比+714億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1兆8,159億円（対前年度比▲343億円）となっています。
- ◆連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産8兆5,855億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産9,735億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債7兆130億円に、連結対象法人の借入金などの負債7,301億円を加えたものとなっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、221億円（対前年度比+1,626億円）となっています。
- ◆この当期収支差額には、各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015億円（皆増）等の特殊要因を含んでいます。
- ◆この特殊要因を除いた場合、当期収支差額は、▲1,243億円（対前年度比+162億円）となります。また、純資産額についても、1兆2,797億円（対前年度比▲1,807億円）となります。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、▲725億円（対前年度比▲592億円）ですが、地方債の発行等により財務活動収支差額が861億円（対前年度比+829億円）であり、最終的な形式収支は1,270億円（対前年度比▲25億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成 25 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆5,590億円 (対前年度比 +372億円)	①
・負債	7兆7,431億円 (対前年度比 +714億円)	②
・純資産	1兆8,159億円 (対前年度比 ▲343億円)	③=①-②
	(特殊要因を除く 1兆6,695億円 (対前年度比▲1,807億円))	

[純資産比率]

19.0% (前年度 19.4%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆1,928億円 (対前年度比 ▲553億円)	①
・行政費用	2兆2,693億円 (対前年度 +100億円)	②
・行政収支差額	▲765億円 (対前年度比 ▲653億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲818億円 (対前年度比 +44億円)	④
・通常収支差額	▲1,583億円 (対前年度比 ▲608億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	1,804億円 (対前年度比+2,234億円)	⑥
・当期収支差額	221億円 (対前年度比+1,626億円)	⑦=⑤+⑥

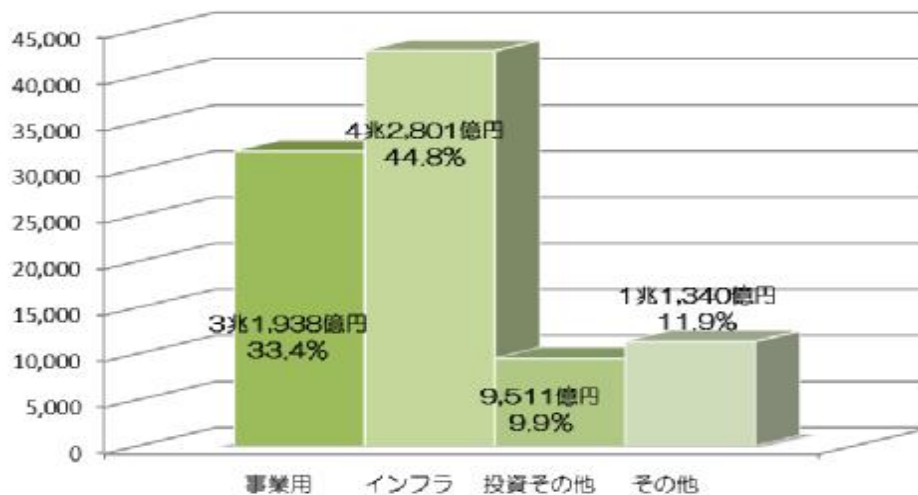
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	▲244億円 (対前年度比 ▲777億円)	①
・投資活動収支差額	▲481億円 (対前年度比 +185億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲725億円 (対前年度比 ▲592億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	861億円 (対前年度比 +829億円)	④
・前年度からの繰越金	1,133億円 (対前年度比 ▲262億円)	⑤
・形式収支	1,270億円 (対前年度比 ▲25億円)	⑥=③+④+⑤

(2) 資産の構成状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、8,630 億円 (対前年度比+382 億円) であり、減債基金で 878 億円増加しています。一方、固定資産の状況は、事業用資産 3 兆 1,938 億円 (対前年度比+14 億円)、インフラ資産 4 兆 2,801 億円 (対前年度比+965 億円)、投資その他資産 9,511 億円 (対前年度比▲908 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 80%を占めています。

固定資産の状況



(3) 負債の構成状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債 (流動・固定) 6 兆 2,510 億円 (対前年度比+2,133 億円)、退職手当引当金 6,872 億円 (対前年度比▲533 億円) であり、地方債が負債の約 80%を占めています。

負債の状況



(4) 収入と費用について（平成 24 年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆当年度の行政収入は、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 148 億円（対前年度比▲454 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,780 億円を加え、2 兆 1,928 億円（対前年度比▲552 億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税 1 兆 2,384 億円（対前年度比+292 億円）、国庫支出金 2,060 億円（対前年度比▲194 億円）です。
- ◆一方、行政費用は、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 1,206 億円（対前年度比+169 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,487 億円を加え、2 兆 2,693 億円（対前年度比+100 億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政費用では、税関連経費 3,736 億円（対前年度比+1,797 億円）及び負担金・補助金・交付金等 5,636 億円（対前年度比▲1,436 億円）の増減の要因は、勘定科目の修正に伴う増減です。
- ◆特別収支の部の主な要因は、各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益+1,015 億円（皆増）等によるものです。
- ◆この結果、当期収支差額は、221 億円（対前年度比+1,626 億円）となっています。なお、特別収支差額から各会計合算財務諸表における固定資産の計上漏れや過大計上の修正などの特殊要因を除いた当期収支差額は、▲1,243 億円（対前年度比+1,412 億円）です。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 24 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	85,855	9,735	95,590	事業用資産 +8,051
負 債	70,130	7,301	77,431	長期借入金 +3,616 その他引当金 +1,098
純 資 産	15,725	2,434	18,159	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行 政 収 入	20,148	1,780	21,928	事業収入 +1,620
行 政 費 用	21,206	1,487	22,693	給与関係費 +637 物件費 +505
行 政 収 支 差 額	▲ 1,058	293	▲ 765	
金 融 収 支 差 額	▲ 808	▲ 10	▲ 818	受取利息等 +26 支払利息等 +35
通 常 収 支 差 額	▲ 1,866	283	▲ 1,583	
特 別 収 支 差 額	1,886	▲ 82	1,804	求償権補てん金繰入・戻入差額 ▲95
当 期 収 支 差 額	19	202	221	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政サービス活動収支差額	▲ 804	560	▲ 244	求償権補てん金戻入額 +653 行政収入・支出差額 ▲67
投資活動収支差額	▲ 409	▲ 72	▲ 481	公共施設整備支出 +168 出資金・貸付金・保証金等支出 ▲121
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,213	488	▲ 725	
財務活動収支差額	1,356	▲ 495	861	借入金等収入 +951 借入金等償還金 +1,446
前年度からの繰越金	255	878	1,133	
形 式 収 支	398	872	1,270	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引を相殺処理した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況

主な財務分析

(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出しています)

- 純資産比率 (資産合計に対する純資産の割合を示します)
 (貸借対照表・純資産) / (貸借対照表・資産の部合計)
 19.0% (前年度 19.4%)
- 通常収支比率 (通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します)
 (行政コスト計算書・行政収入+金融収入) / (行政コスト計算書・行政費用+金融費用)
 93.3% (前年度 95.9%)
- 減価償却費対投資活動支出率 (既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します)
 (キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出) / (行政コスト計算書・減価償却費)
 78.6% (前年度 76.5%)

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

	資産	負債	収入	費用	人口
平成 24 年度	108 万円	87 万 5 千円	24 万 8 千円	26 万 6 千円	8,851,237 人
平成 23 年度	107 万 5 千円	86 万 6 千円	25 万 4 千円	26 万 5 千円	8,856,530 人
連結財務諸表での増減	+5 千円	+9 千円	▲6 千円	1 千円	▲5,293 人
うち、全会計財務諸表での増減	+9 千円	+1 万 5 千円	▲5 千円	2 千円	
差し引き	▲4 千円	▲6 千円	▲1 千円	▲1 千円	

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日(4/1)現在(大阪府毎月推計人口)

- ◆平成 23 年度に比べ、府民ひとり当たり資産が 5 千円、負債が 9 千円増加しています。
 収入(行政収入＋金融収入)が 6 千円減少し、費用(行政費用＋金融費用)が 1 千円増加しています。
- ◆全会計財務諸表での増減との差(例：資産 5 千円－9 千円＝▲4 千円)の主な要因は、次のとおりです。
 (資産)主に、平成 24 年度において、新たに連結対象となった地方独立行政法人の出資金を相殺処理したことや、財団法人の土地の所有権を大阪府に移転し連結財務諸表から全会計財務諸表へ資産が異動したことにより、全会計財務諸表に比べて、資産の増加額が減少しています。
 (負債)主に、連結対象法人の借入金の減少により、全会計財務諸表に比べて、負債の増加額が減少しています。

財務諸表等の表示方法について

- ・財務諸表及び各表の勘定の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。
 また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	863,034	824,867	38,166	I 流動負債	1,080,595	781,663	298,932
現金預金	163,906	165,481	▲ 1,575	地方債	845,729	446,967	398,763
歳計現金等	124,276	129,510	▲ 5,234	短期借入金	53,504	120,324	▲ 66,820
歳入歳出外現金	39,630	35,970	3,660	他会計借入金	—	—	—
未収金	65,842	73,652	▲ 7,810	その他短期借入金	53,504	120,324	▲ 66,820
税未収金	38,664	41,646	▲ 2,982	賞与引当金	44,784	45,925	▲ 1,142
その他未収金	27,178	32,006	▲ 4,828	未払金	29,066	26,541	2,524
不納欠損引当金	▲ 11,798	▲ 10,108	▲ 1,690	支払保証債務	—	—	—
基金	336,091	243,304	92,787	その他未払金	29,066	26,541	2,524
財政調整基金	144,186	139,156	5,030	還付未済金	1,245	1,054	191
減債基金	191,905	104,148	87,757	リース債務	2,681	2,527	154
短期貸付金	85,265	96,671	▲ 11,406	その他流動負債	103,587	138,324	▲ 34,737
貸倒引当金	▲ 3,313	▲ 5,298	1,986	II 固定負債	6,662,463	6,889,961	▲ 227,498
その他流動資産	227,041	261,166	▲ 34,125	地方債	5,405,310	5,590,804	▲ 185,495
II 固定資産	8,695,922	8,696,909	▲ 987	長期借入金	361,580	357,936	3,644
事業用資産	3,193,824	3,192,388	1,436	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,173,508	3,171,210	2,298	その他長期借入金	361,580	357,936	3,644
土地	1,518,556	1,535,469	▲ 16,913	退職手当引当金	687,190	740,464	▲ 53,274
建物	1,222,268	1,201,336	20,931	その他引当金	109,823	103,185	6,638
工作物	431,336	433,277	▲ 1,942	リース債務	6,074	4,846	1,228
立木竹	500	513	▲ 13	その他固定負債	92,488	92,726	▲ 238
船舶	201	0	200	負債の部合計	7,743,059	7,671,624	71,435
浮標等	235	96	139	純資産の部			
航空機	414	518	▲ 104	純資産	1,815,897	1,850,153	▲ 34,256
無形固定資産	20,316	21,178	▲ 862				
地上権	16,112	16,800	▲ 689				
特許権等	4,205	4,378	▲ 173				
インフラ資産	4,280,078	4,183,594	96,483				
有形固定資産	4,279,169	4,182,686	96,483				
土地	1,774,459	1,719,572	54,887				
建物	35,575	35,209	366				
工作物	2,469,135	2,427,905	41,230				
無形固定資産	909	909	0				
地上権	909	908	0				
特許権等	—	0	▲ 0				
重要物品	29,670	27,269	2,401				
図書	13,623	14,377	▲ 754				
リース資産	1,132	1,321	▲ 189				
ソフトウェア	2,866	3,804	▲ 938				
建設仮勘定	223,597	232,247	▲ 8,651				
投資その他の資産	951,132	1,041,908	▲ 90,776				
出資金	328,020	322,622	5,398				
法人等出資金	328,020	322,622	5,398				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	118,347	128,429	▲ 10,082				
貸倒引当金	▲ 7,489	▲ 8,203	714				
基金	397,805	469,676	▲ 71,871				
減債基金	171,662	224,342	▲ 52,680				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	226,143	245,334	▲ 19,191				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	114,449	129,384	▲ 14,935	純資産の部合計	1,815,897	1,850,153	▲ 34,256
資産の部合計	9,558,956	9,521,777	37,179	負債及び純資産の部合計	9,558,956	9,521,777	37,179

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,192,774	2,248,026	▲ 55,252
地方税	1,238,401	1,209,219	29,182
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金(行政費用充当)	20,845	22,337	▲ 1,493
使用料及び手数料	64,840	54,183	10,657
国庫支出金(行政費用充当)	206,026	225,455	▲ 19,429
財産収入	5,407	3,027	2,381
寄附金	869	955	▲ 86
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	258	239
事業収入(特別会計)	174,735	232,418	▲ 57,683
その他行政収入	67,293	71,463	▲ 4,170
2 行政費用	2,269,292	2,259,274	10,018
税連動費用	373,554	193,886	179,668
給与関係費	746,996	762,234	▲ 15,239
物件費	140,578	147,036	▲ 6,459
維持補修費	46,650	45,823	827
社会保障扶助費	42,385	54,302	▲ 11,917
負担金・補助金・交付金等	563,601	707,245	▲ 143,644
国直轄事業負担金	13,302	13,236	66
繰出金	10,307	—	10,307
減価償却費	175,386	175,348	38
債務保証費	10,661	10,785	▲ 124
不納欠損引当金繰入額	6,373	5,621	753
貸倒引当金繰入額	5,256	5,913	▲ 657
賞与引当金繰入額	43,057	44,115	▲ 1,058
退職手当引当金繰入額	59,418	48,267	11,150
その他引当金繰入額	7,830	6,393	1,437
その他行政費用	23,939	39,070	▲ 15,130
行政収支差額	▲ 76,518	▲ 11,248	▲ 65,270
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,355	4,062	▲ 707
受取利息及び配当金	3,355	4,062	▲ 707
2 金融費用	85,126	90,261	▲ 5,135
地方債利息・手数料	84,587	90,054	▲ 5,467
地方債発行差金	218	207	11
他会計借入金利息等	321	—	321
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 81,771	▲ 86,199	4,428
通常収支差額	▲ 158,289	▲ 97,447	▲ 60,842
特別収支の部			
1 特別収入	480,003	166,578	313,425
分担金及び負担金(公共施設等整備)	4,045	3,343	701
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	54,962	33,206	21,756
国庫支出金(災害復旧費)	71	—	71
固定資産売却益	13,015	5,218	7,797
その他特別収入	407,909	124,811	283,099
2 特別費用	299,607	209,600	90,007
固定資産売却損	2,137	2,451	▲ 314
固定資産除却損	4,245	6,319	▲ 2,075
災害復旧費	150	8	142
その他特別費用	293,075	200,822	92,253
特別収支差額	180,396	▲ 43,022	223,418
当期収支差額	22,107	▲ 140,469	162,576

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,201,433	2,270,709	▲ 69,276
地方税	1,236,477	1,209,650	26,827
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金 (行政支出充当)	20,844	22,727	▲ 1,883
使用料及び手数料	63,684	54,574	9,110
国庫支出金(行政支出充当)	206,930	225,495	▲ 18,565
財産収入	5,431	4,996	435
寄附金	791	748	44
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	257	239
事業収入(特別会計)	167,322	232,798	▲ 65,476
その他行政収入	85,595	90,752	▲ 5,157
行政支出	2,207,492	2,199,479	8,012
税連動支出	373,554	193,886	179,668
給与関係費	902,334	901,831	503
物件費	118,789	132,383	▲ 13,594
維持補修費	45,650	44,798	853
社会保障扶助費	42,385	54,302	▲ 11,917
負担金・補助金・交付金等	565,593	706,525	▲ 140,931
国直轄事業負担金	13,302	13,236	66
繰出金	10,285	—	10,285
その他行政支出	135,600	152,519	▲ 16,919
金融収入	3,024	3,194	▲ 170
受取利息及び配当金	3,024	3,194	▲ 170
金融支出	85,398	90,632	▲ 5,234
地方債利息・手数料	85,074	90,632	▲ 5,558
他会計借入金利息等	324	—	324
特別収入	65,412	70,267	▲ 4,854
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	71	—	71
その他特別収入	65,341	70,267	▲ 4,926
特別支出	1,362	771	591
災害復旧費	150	8	142
その他特別支出	1,213	764	449
行政サービス活動収支差額	▲ 24,383	53,287	▲ 77,670

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	618,683	700,117	▲ 81,434
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	6,325	4,706	1,619
国庫支出金(公共施設等整備)	55,747	36,427	19,321
財産収入	23,003	26,656	▲ 3,653
基金繰入金(取崩額)	70,930	88,097	▲ 17,166
財政調整基金	319	8,794	▲ 8,476
その他の基金	70,612	79,302	▲ 8,691
貸付金元金回収収入	441,377	515,225	▲ 73,848
保証金等返還収入	2,439	3,857	▲ 1,418
その他投資活動収入	18,861	25,149	▲ 6,289
投資活動支出	666,783	766,709	▲ 99,926
公共施設等整備支出	137,838	134,102	3,737
基金積立金	49,705	58,783	▲ 9,078
財政調整基金	77	24	52
その他の基金	49,628	58,758	▲ 9,130
貸付金	26,713	17,072	9,640
貸付金	431,428	531,382	▲ 99,953
保証金等支出	21,099	25,370	▲ 4,272
投資活動収支差額	▲ 48,100	▲ 66,592	18,492
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 72,483	▲ 13,305	▲ 59,178
III 財務活動			
財務活動収入	869,018	1,020,048	▲ 151,029
地方債	669,768	760,902	▲ 91,134
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	104,134	168,950	▲ 64,816
減債基金	104,134	168,950	▲ 64,816
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	95,116	90,196	4,920
財務活動支出	782,881	1,016,780	▲ 233,899
地方債償還金	547,814	705,861	▲ 158,047
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3,418	3,528	▲ 110
基金積立金	181,000	270,441	▲ 89,440
減債基金	181,000	270,441	▲ 89,440
基金借入金償還金	0	—	0
その他財務活動支出	50,649	36,951	13,698
財務活動収支差額	86,137	3,267	82,870
収支差額合計	13,654	▲ 10,038	23,692
前年度からの繰越金	113,318	139,548	▲ 26,230
形式収支	126,972	129,510	▲ 2,538
歳入歳出外現金受入額	321,943	309,847	12,096
歳入歳出外現金払出額	285,009	273,877	11,132
経費負担割合の変更に伴う差額	▲ 0	—	▲ 0
再計	163,906	165,481	▲ 1,575

大阪府連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,990,622	▲ 140,469	—	—	—	—	1,850,153
当期変動額	▲ 56,362	22,107	—	—	—	—	▲ 34,256
当期末残高	1,934,260	▲ 118,363	—	—	—	—	1,815,897

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び14の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業、大阪府まちづくり促進事業）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計29）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [] 内は団体又は法人の数

○広域連合 [1]

- ・関西広域連合

○地方独立行政法人 [4]

- ・公立大学法人大阪府立大学
- ・地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等 [24]

- ・公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・財団法人大阪国際平和センター
- ・公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・株式会社大阪国際会議場
- ・公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・大阪府中小企業信用保証協会
- ・公益財団法人西成労働福祉センター
- ・一般財団法人大阪府みどり公社
- ・株式会社大阪府食品流通センター
- ・株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・大阪府道路公社

- 大阪高速鉄道株式会社
- 大阪府都市開発株式会社
- 大阪外環状鉄道株式会社
- 大阪府土地開発公社
- 堺泉北埠頭株式会社
- 大阪府住宅供給公社
- 一般財団法人大阪府タウン管理財団
- 公益財団法人大阪府育英会
- 公益財団法人大阪産業振興機構
- 財団法人大阪府産業基盤整備協会
- 公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- 公益財団法人大阪府文化財センター

(2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
 - 全会計貸借対照表
 - 全会計行政コスト計算書
 - 全会計キャッシュ・フロー計算書
 - 全会計純資産変動計算書
- ② 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結純資産変動計算書

(3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行わず、公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎としていますが、必要に応じ、修正などを行っています。

① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中にN年度に帰属する資金の授受があった場合には、N年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間の内部取引について、原則、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構に支払った診療費（委託業務契約等にかかるものは除く。）、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）などは相殺処理を行っていません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・ 投資と資本
- ・ 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・ 補助金等の支出と収入
- ・ 会計間の繰出と繰入
- ・ 資産購入と売却
- ・ 委託料の支払と受取
- ・ 利息の支払と受取
- ・ 預け金と預り金

⑤ 法定財務諸表の個別修正（主なもの）

公営企業会計の借入資本金は資本から負債へ、自己資本金（固有資本金、組入資本金）は剰余金へそれぞれ修正を行っています。

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

(6) 固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

(7) 引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 平成 24 年度において、以下の会計の異動（創設・廃止）に伴う債務の移管が行われています。
（移管元）大阪府地域整備事業会計 ⇒（移管先）一般会計 47,062 百万円
- ② 平成 24 年度において、地方独立行政法人化に伴う資産、負債の移管が行われています。
（移管元）一般会計 ⇒（移管先）地方独立行政法人大阪府産業技術総合研究所
資産：11,528 百万円 負債：1,365 百万円
（移管元）一般会計 ⇒（移管先）地方独立行政法人大阪府環境農林水産総合研究所
資産：5,484 百万円 負債：433 百万円
- ③ 連結貸借対照表中、重要物品等の金額にリース資産相当額を含む主な連結対象法人は次のとおりです。
 - ・公立大学法人大阪府立大学
建物、工作物、重要物品、ソフトウェアの計 41,009 百万円のうち、1,686 百万円
 - ・地方独立行政法人大阪府立病院機構
重要物品 14,072 百万円のうち、5,726 百万円
- ④ 全会計行政コスト計算書及び連結行政コスト計算書の特別収支の部には、固定資産の価額修正等に伴う過年度修正益（204,323 百万円）及び過年度修正損（102,760 百万円）をそれぞれ計上しています。
- ⑤ 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪府中小企業信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。
（特別収支の部）
その他特別収入 407,909 百万円のうち 106,380 百万円（求償権補てん金戻入）
その他特別費用 293,075 百万円のうち 107,811 百万円（求償権償却及び求償権償却準備金）

平成24年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,149	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピ-スおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	1,935	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.7	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等
	大阪府中小企業信用保証協会	78,119	39.2	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園、府民牧場及び農林会館の管理運営等
	株式会社大阪府食品流通センター	300	51.0	関連食品卸売団地の管理、運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,500	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪府都市開発株式会社	4,000	49.0	泉北高速鉄道及び流通センターの経営等
	大阪外環状鉄道株式会社	15,511	28.7	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3,518	97.9	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	マイドームおおさかの運営、中小企業の設定備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等
	財団法人大阪府産業基盤整備協会	1,725	100.0	中小企業のための産業団地の造成・分譲等 ※平成25年3月31日をもって解散
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	

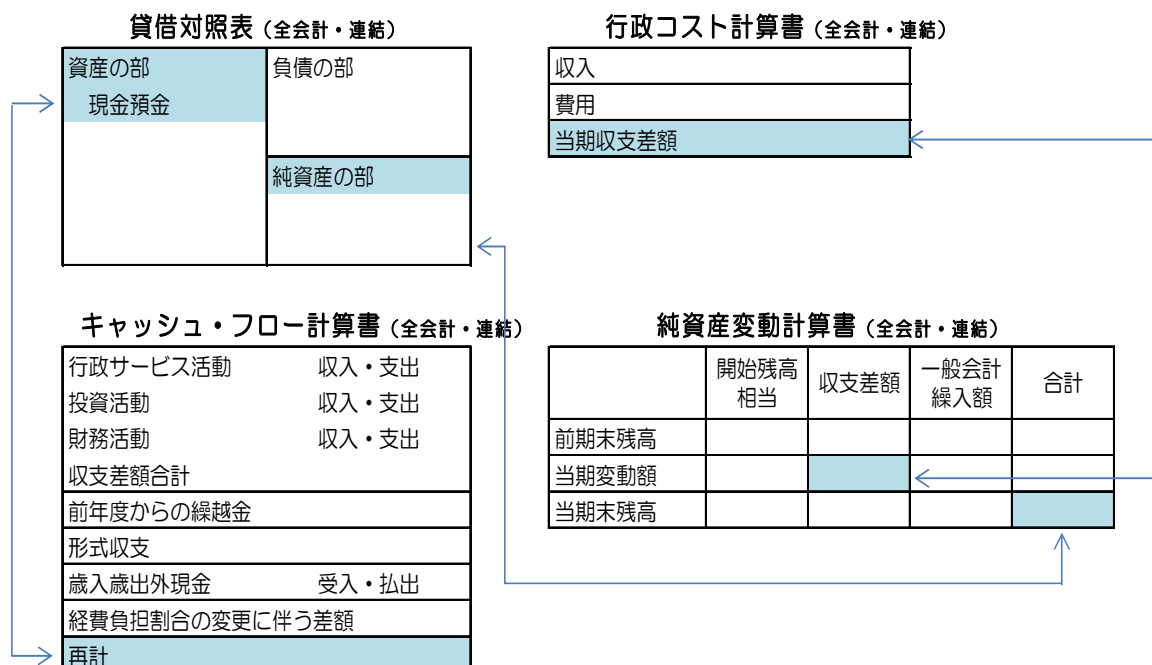
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成25年3月31日(ただし、出納整理期間(平成25年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)